

議会だより



建設産業保健衛生常任委員会による耳づり激励訪問

3
月
定例会

議会審議内容.....	2～3
一般質問.....	4～7
委員会報告、全員協議会、議会活動、議会の動き、6月定例会の日程...	8～11
議員の出席状況.....	12
野辺地町議会基本条例（基本的考え方付）.....	別紙1～4

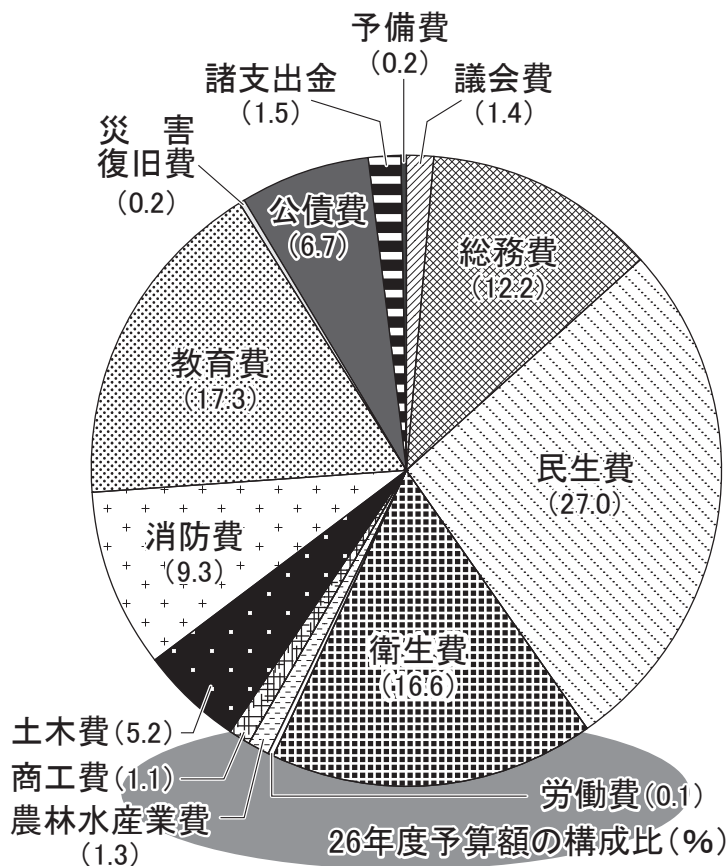
平成26年度当初予算決まる

平成26年第1回3月定例会は、3月7日から14日までの8日間の会期で行われました。

町長からは、報告事項1件、承認事項2件、平成25年度補正予算5件、平成26年度当初予算7件、条例改正7件、その他議案3件が提出され、それぞれ原案どおり承認、可決、同意しました。

平成26年度予算の内訳

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
一 般 会 計	64億8,500万円	68億5,800万円	↓ 5.4%
国民健康保険事業	19億9,834万6千円	19億9,005万3千円	↑ 0.4%
後期高齢者医療	1億6,290万2千円	1億4,670万2千円	↑ 11.0%
介護保険事業	14億3,797万5千円	13億8,323万4千円	↑ 4.0%
介護サービス事業	827万円	1,017万1千円	↓ 18.7%
下水道事業	2,295万7千円	2,190万4千円	↑ 4.8%
水道事業			
収益的支出	2億9,941万9千円	2億7,989万4千円	↑ 7.0%
資本的支出	1億5,520万円	1億5,732万7千円	↓ 1.4%



(単位:千円)

議会費	89,704
総務費	793,859
民生費	1,750,717
衛生費	1,075,035
労働費	4,258
農林水産業費	81,800
商工費	73,647
土木費	339,269
消防費	602,865
教育費	1,122,853
災害復旧費	12,453
公債費	431,720
諸支出金	96,820
予備費	10,000

3月議会の議案審議結果

承認第1号	専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件（督促手数料及び延滞金徴収条例並びに後期高齢者医療に関する条例の一部改正する条例）	全員賛成可決
承認第2号	専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件（平成25年度一般会計補正予算（第7号））	全員賛成可決
議案第13号	町税条例の一部を改正する条例	全員賛成可決
議案第14号	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	全員賛成可決
議案第15号	職員の修学部分休業及び高齢者部分休業に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成可決
議案第16号	社会教育委員設置条例の一部を改正する条例	全員賛成可決
議案第17号	青少年育成町民会議設置条例の一部を改正する条例	全員賛成可決
議案第18号	水道事業の剰余金の処分等に関する条例	全員賛成可決
議案第19号	消費税及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例	全員賛成可決
議案第20号	町道の路線認定の件	全員賛成可決
議案第21号	町道の路線変更の件	全員賛成可決
議案第22号	副町長の選任の件	全員賛成同意

町道認定路線

路線番号	路線名	起点	終点
7-4	馬門温泉支線4号線	字上河渡頭15番8	字上河渡頭15番16
30-15	中道支線15号線	字石神裏19番57	字石神裏19番14
30-16	中道支線16号線	字中道23番45	字中道23番48
65-5	切明枝線5号線	字切明26番33	字切明26番25
100-51	市内151号線	字赤坂52番3	字赤坂51番3
100-53	市内153号線	字前田1番19	字前田1番21
100-54	市内154号線	字鳴沢5番41	字与田川尻5番10

町道変更路線

路線番号	新旧別	起点	終点
8-4	旧	字田名部道15番2	字田名部道21番12
	新	字田名部道15番2	字田名部道21番12
32-6	旧	字大月平34番12	字大月平34番11
	新	字大月平34番12	字大月平34番1
87	旧	字昼場15番1	字餅栗川原24番3
	新	字昼場15番1	字新田35番20

昭和54年11月
野辺地町採用
平成14年4月
水道課長
平成15年4月
環境保健課長
平成16年4月
財政課長
平成20年4月
総務課長

昭和51年3月
東洋大学法学部卒業
昭和51年10月
野辺地地区環境整備・福祉事務組合採



松山英樹氏
（まつやま ひでき）
与田川尻1番地1

副町長杉田三生氏が3月31日をもって退職することから、後任の副町長に松山英樹氏を選任することに同意しました。

副町長
松山英樹氏
に同意

平成25年度 補正予算

〈一般会計〉

（第7号専決）
（第8号）

補正額

1,000万円○
1億4,044万円○

総額

74億4,086万円
75億8,130万円

〈特別会計〉

国民健康保険事業 （第4号）

△804万円○

21億176万円

後期高齢者医療 （第4号）

△7万円○

1億5,199万円

介護保険事業 （第4号）

1,942万円○

14億6,523万円

水道事業 （第4号）

●資本的収入及び支出

△343万円○

1億5,634万円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億2,434万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、現年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

一 般 質 問

3月定例会では4人の議員が登壇し、町側の考えをたしました。



蛇名 猛 議員

小学校適正規模配置と 役場庁舎問題について

蛇名議員

児童数の減少や校舎等の老朽化が進行する中で、今後、安心して子供たちを育てることができる教育環境の整備を図ることを目的に、昨年教育関係者、学識経験者、各小学校学区自治会関係者、小中学校、幼稚園保護者等の代表者により、野辺地町立小学校適正規模配置計画検討委員会が設置され、関連する全てのテーマについて、数回にわたる慎重審議の上、意見集約され、町長へ提言書が提出されました。

答申内容は、3校を統合し新築が望ましいとのことですが、国の耐震対策期限が平成27年度中であり、現在中学校改築整備中であるとともに、高度経済成長期に建設の各公共施設の大規模補修等が必要とされ、現在の町の財政事情等を考えると非常に厳しいものがあるかと思えます。

検討委員会の答申については、重厚なものです。国でも推奨する現校舎を安全安心が保たれる耐震補強とし、学校間の交流などの準備期間を設け、通学手段等も考慮し、1校に統合、町民のご理解を得た上、空き校舎を役場庁舎として活用することにより、昭和29年建築以来60年が経過し、老朽化し、非効率な庁舎問題についても少ない財政負担で同時に解消されると思いますが、町当局の見解を伺います。

小学校的耐震補強の 完了が最優先

中谷町長

1点目 国では地震などの災害により倒壊のおそれがある学校施設について、耐震補強を促進するために、平成23年3月に地震防災特別措置法の改正をしました。

その内容は、補助金のかさ上げ期間を平成27年度までとし、児童生徒の安全安心の確保のため耐震補強を実施していない自治体へ呼びかけている状況であり、当町においても、平成24年8月に文部科学大臣より強い指導がありました。

その一方で、小学校適正規模配置計画検討委員会からの提言書は、3小学校を1つに新築して統合という内容でした。

どちらを優先すべきか、町関係課と教育委員会とで討議を重ねました。

結論として、早急に平成27年度末までに耐震補強を完了することを最優先としました。

小学校の統合については、野辺地町立小学校適正規模配置計画検討委員会の提言を重く受けとめ、平成28年度から準備していくことで教育委員会と共通の認識を図っています。



耐震補強をする野辺地小学校

2点目 町の公共施設は、老朽化が進んでおり、特に役場庁舎は老朽化が著しく危険な状態であり、施設の分散や狭隘などにより非効率な状況となっており、認識しています。

将来の小学校統合による全体的な公共施設のある方について、今後検討していく中で、役場庁舎として空き校舎を活用することは、一つの選択肢であり、中長期的なまちづくりの一環として計画的に進めたいと考えています。

また、今年度から原子力立地給付金の一部を活用して役場庁舎建設基金の積み立てを始めています。

庁舎の建て替え、移転でも相当額の工事を要することが予想されますが、将来の財政見通しを十分分析した上で、この実現に向けて鋭意努力していきたいので、ご理解願います。



市販のフインチャタブレット



江渡 正樹 議員

ユマニチュードの普及について

江渡議員

フランス人のイブ・ジネストさんとロゼット・マレスコッティさんが完成させた認知症ケアで、1つ見る。2つ話しかける。3つ触れる。4つ立つ。この4つから成っています。専門的知識を持つ方による指導や講習会の開催や啓発活動により、認知症による家

族の労苦の軽減を含め、健康寿命を延ばす事業の一つとして町民へ普及を図られてはどうかと思いますが、町長の考えを伺います。

ユマニチュードの普及・啓発を図りたい

中谷町長

認知症ケア「ユマニチュード」の狙いは、認知症の高齢者とのコミュニケーションの改善にあり、議員のいうとおり、見る、話す、触れる、立つが接し方の基本となつていきます。当町の介護施設においては、既にユマニチュードを取り入れた認知症ケアを実施している施設もあります。

ユマニチュードの普及については、介護、医療等関係機関と協議し、必要があれば研修会等の開催を検討したいと考えています。在宅のお悩みの家族のために、相談の際にはユマニチュードの情報提供や認知症への正しい理解を得るため、パンフレットやチラシ

福祉灯油について

江渡議員

円安により原油が高騰し、灯油が1L当たり100円前後を推移し、町民の生活を圧迫しています。

福祉灯油を実施している自治体へ総務省は特別交付金の支給を考えているようですが、当町においても福祉灯油を実施してはと思います。町長の考えを伺います。

福祉灯油の実施は検討していない

中谷町長

福祉灯油の実施については、現在のところ検討はしていません。福祉灯油を実施している自治体へ特別交付金の支給を考えているところのご指摘ですが、これは新藤総務大臣が2月13日の衆議院予算委員会において、寒冷地の

自治体が低所得者向けに灯油購入費を補助する福祉灯油助成事業について、3月分の特別交付税で重要な措置を講じる方向で検討したいと述べたことを指していると思います。現在3月分の特別交付税は既に交付決定を待つばかりとなっており、これから福祉灯油を実施したとしても、特別交付税の算定対象にはなり得ないと考えています。

タブレットを使用した中学校授業について

江渡議員

野辺地中学校各教室へインターネット接続が可能となったことによる授業のあり方について質問したところ、

教育長は、これからはタブレットを使用した授業になると答弁しています。野辺地中学校授業にタブレットをいづところから使用しようとしているのか、教育長の考えを伺います。

タブレットを活用した授業を実現したい

浅利教育長

文部科学省からは、小・中学校における授業の見直しとして、「教育の情報化に関する手引」の中で、タブレット型コンピュータを導入する学校がふえていて、積極的なICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略）活用の一層の充実を図るべきことが述べられています。

時代を先取りし、子供たちにタブレットを与えたいという思いがあります。新年度予算には計上していません。

タブレットを教育に活用している先行事例の導入メリットは、調べ学習の幅が広がること、タッチパネルによる画面の拡大、縮小や動画、音声データの再生などができることから、児童生徒からの評判はよく、小学校では88%、中学校では77%の子供たちが、授業が

わかりやすくなると回答しています。

文部科学省はデジタル教科書・教材・情報端末ワーキング委員会を設置し、学びのイノベーション授業でデジタル教科書の評価を実施しています。さらに、デジタル教科書教材の試作を通じたガイドラインの検証をしていますので、将来的にはタブレットによるデジタル教科書教材による授業を行うことになると予測しています。

このことから、子供たちが他におくれることなくタブレット活用による教育の恩恵を受け、みずからの21世紀型スキルを高めることができるよう、費用対効果、先生方のスキル、教材ソフトの充実、法整備、保護者の理解等々を見ながら、タブレットを活用した教育実現のために適切なタイミングで予算化していきたいと考えていますので、ご理解とご支援をお願いします。



小坂 徹議員

財政状況について

小坂議員

自立した行財政基盤の充実と強化が求められる中で、平成15年度から財政再建10力年計画が実施され、10年が経過しました。その間に、土地貸付料の改定、廃棄物処理手数料の改定、各業務委託の入札移行への実施、町有地売却、議員、特別職、一般職員の給与等の削減もあり、現在も継続されています。平成24年度の決算において、財政調整基金から1億5500万円の繰り入れを行い、黒字決算となりました。

財政運営は健全に保たれているのか、行財

政の見直し等も視野に入れた健全化に向けた財政の取り組みは検討しているのか。

公立野辺地病院に対する不良債務解消のための特別繰り出しなどの負担金は、今後、どのような計画になるのか。また、旧病棟4階の耐震補強の必要性に係る負担金の投資は計画に入っているのか伺います。

まちづくり総合計画を基本に展開していく

中谷町長

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として、経常収支比率が用いられています。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているのかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることをあらわします。経常収支比率は過去10年間95%前後で推移

で回答は控えさせていただきます。

町 直 営 の
風力発電事業について

小坂議員

国の再生可能エネルギーによる固定価格買取制度で風力発電、太陽光発電事業が急速に進んでいます。送電に対する対応が確立されていない現状において、自治体直営による風力発電事業は課題が多く、町が事業主体となり本事業を進めることには異議がありません。一般企業者が、当町内で事業化することは大いに賛同できるが、風車台数3基の建設で25億円から37億円という建設費では、小規模事業でありながら金銭的リスクが大きいと思います。また、全額借り入れによる事業であり、町税収の3年分以上で、無謀過ぎると思います。大きなトラブルや事故が起きた

場合、町職員に専門的知識のある者がいなければ、総合的に事業者に丸投げ状態となると思います。

一、概算事業収支にある設置利用率による本事業の想定値。

二、建設・運転・メンテナンスコストによる年間総事業費の内容。

三、電力送電網への連係。

四、建設設備の内容。

五、固定価格買取制度の価格下落にある現状等について伺います。

各種数値等は
今後、明らかにしたい

中谷町長

1点目 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、通称NEDOが作成をした地上高80mでの風況マップにより推計したものであり、あくまでも概算モデルの数値です。この設備利用率について、精度を上げて推計していくために

は、実際の風況観測等による詳細な調査が必要となります。

2点目 建設・運転・メンテナンスコストについては、配置計画などが定まっている状況であり、総事業費など、まだお示しできません。

3点目 電力送電網への連係については、現在想定している事業規模の7500kWであれば可能であるとの回答を得ています。

4点目 キュービクル、変電設備、送電線、フェンス等が主なものです。

5点目 風力発電にかかわる買取り価格については、今後しばらく横ばいの傾向が続くものと考えています。いずれにいたしましても、風力発電事業については検討の緒に付いたばかりであり、具体的な各種数値等の見込みも含め、今後明らかにしていきたいと考えています。



野村 秀雄 議員

避難計画策定について

野村議員

原子力災害対策編についてです。野辺地町地域防災計画（原子力編）は、昨年3月に策定されました。避難計画策定について、その進捗状況を伺います。

防災会議を開催し正式決定したい

中谷町長

東北電力（株）東通原子力発電所において、住民等に影響を及ぼす事故が発生した場合、発電所からおおむね30kmに位置する目ノ越地区の住民の避難等を迅速かつ適切に行うための避難計画は、原子力災害住民避難計画（案）

として策定済みです。

この避難計画（案）は、避難対象地域である目ノ越地区住民への説明会を既に実施している、今後、町議会全員協議会において説明した後、年度内に野辺地防災会議を開催して正式決定をしたいと考えていますので、ご理解をいただきますと思います。

学校給食全般について

野村議員

今年度より給食費徴収方法を変更する計画があると年度初めに伺っていましたが、実施状況について伺います。

- 一、老朽化した給食センターの改修計画。
- 二、給食費の滞納額、滞納整理の方法。
- 三、給食調理員の健康対策。
- 四、食物アレルギーのある児童生徒に対する給食対策の現状について伺います。

給食費徴収方法の変更はしない

浅利教育長

1点目 昨年3月定例会で徴収及び滞納に係る問題点について、議員質問の回答で、新規の滞納者を増やさないため、現在の口座引き落としから現金徴収へのシフトを積極的に検討していくと回答しており、野辺地町学校給食管理運営委員会及び校長会並びに教育委員会定例会で数度にわたって、給食費徴収のあり方について討論を重ねました。

結論としては、給食費徴収方法の変更はいたしません。

未納者対策として平成26年度からは未納者がゼロになるよう学校給食利用申込書で町が指定する期限までに納入すること、指定期日入るまでに納入されない場合は児童手当から引き落としすることの同意書を書面で確認をとることにしました。さらに学校給食費未納者への対応として、理由なく滞納している保護者に対しては戸別訪問徴収に加え、今後は簡易裁判所への支払い督促申し立てや差し押さえ等の法的措置も視野に入れていく予定です。

2点目 ドライ方式に変更できれば、余計な水気がないので食中毒の原因となる細菌が繁殖しにくく、安全安心な給食が提供できると思っています。給食の配送等のことも考え、小学校統合に合わせ、小学校と併設した建築も検討したいと考えています。

3点目 平成26年2月末現在での収入未済額が246万4100円となっています。学校給食費の滞納は、昭和63年度から発生している、毎年増加している状況ですので、滞納対策として引き続き催告書による現金徴収、児童手当からの引き落とし、夜間訪問徴収を実施したいと考えています。また、明らかに行方不明者等徴収できない方については、議会の議決をいたさない不納欠損処分を行いたいと考えています。

4点目 月2回の腸内細菌検査、検査項目として赤痢菌、サルモネラ、腸チフス、パラ

チフス、腸管出血性大腸菌を行っているほか、日常点検として下痢、発熱、腹痛、嘔吐、体温等、さらに家族が感染症に感染していないかを点検票に記録しています。異常がある場合は出勤せずに、病院等での検査を受けているよう調理員に指示しています。

5点目 毎年入学時に食物アレルギー調査票を提出いただいています。食物アレルギーのある場合は、その食品名と原因となる食物の摂取量や症状、発病年齢、診断年齢等を記載してもらい、給食を食べられるかを判断しています。

現在原因となる食材を除去または代替食を提供している食物アレルギー対応者は4名です。また、重度のアレルギーを持っている児童については、保護者と話し合い、弁当を持参することとしていますのでご理解願います。



給食センターの調理の様子

委員会報告

総務 常任委員会

2月13日

介護・福祉課

臨時福祉給付金について説明を受けました。
委員質問

「手続き等の周知方法をきちんとやってもらいたい。」

介護福祉課長回答

「非課税世帯等が対象となるので、個人情報等十分注意しお知らせしていきたい。」

地域戦略課

風力発電事業と原子力立地給付金減額助成事業について説明を受けました。
委員質問

「風況調査の方法、調査費は。」

地域戦略課長回答

「高さ60mほどの観測塔を数本立て、風況を観測して風力発電の実現性を確認したい。風況観測塔1基約500万円との情報を得てい

ます。これに調査費等を加えて積算します。」

委員質問

「16年供用開始と新聞報道があるが、26年度に風況調査等を行わないと間に合わないと思うが、当初予算に計上しているのか。」

地域戦略課長回答

「26年度当初予算には計上していない。6月から9月議会に予算化したと考えています。」

委員質問

「役場庁舎建設、小学校耐震化の計画がいつ出されるのか。」

副町長回答

「小学校の件について、近々説明会を開催し、耐震化工事で進めたいとの説明になります。」

財政課

財産処分（公用車売却）と建設工事の入札結果について説明を受けました。
委員質問

「入札結果の不落について、再度入札において最低価格で入札した

業者と随意契約をしているのか。」

財政課長回答

「工事に関して、再度入札の結果、落札者がない場合、再度入札の最低制限価格以上で最低価格の応札者と予定価格に達すれば随意契約します。自治法施行令の規定によります。」

町民課

国民健康保険制度改正について説明を受けました。
委員質問

「70～74歳までの医療費の患者負担割合について、26年3月31日以前に70歳に達した方は1割だが、所得がある」と3割になるのか。」

町民課長回答

「3月31日以前に70歳に到達する方の世帯に、市町村民税の課税所得が145万円を超える方がいれば3割、超えていない方は1割になります。」

防災安全課

海拔シート、想定浸水深シート

の設置、公共施設・自治会集会所への非常用発電機、投光器等の設置、第6分団の消防ポンプ自動車の購入、防災広報無線の自動応答装置用回線の増設等について報告がありました。



想定浸水深シート（左）・海拔シート（右）の設置

屋内温水プール

2月24日

12月定例会の委員会報告でタンクローリーに残油があったかどうか確認するようお願いしていた件。

社会教育・スポーツ課長報告

ニヤクコーポレーションから、「平成25年8月16日付で当社が提出した、4月23日発生のサンビレッジのヘジ重油漏れ「ローリートラブル報告書」の内容について、タンクローリーのA重油の荷卸しが終了し、タンクローリー内に油がなくなつた旨の報告済みであるが、それに相違ありません。」との確認書をいただいています。
熊谷住宅設備からは、「平成25年8月16日付で、荷卸し業者ニヤクコーポレーションが提出した、サンビレッジのヘジ重油漏れ報告書の内容について、タンクローリー内に油がなくなつたと報告済みで

あるが、それに相違ありません。」との回答書をいただいています。

委員から、「熊谷住宅設備社長が委員会に出席したとき、給油途中で油漏れであったと委員会の意見を訂正しながら、また振り出しの回答書が提出されたことは残念でなりません。」
「前に油が残っていたと言っていた。今回はなかったということは覆したということか。」
「残量が幾らあったのかという質問に対して、わかりませんとのこととで調査したら、熊谷住宅設備の回答書の中に残量がありません。私の勘違いでしたということもない。」
「社長の回答が変わっている。これ以上我々では判断を決めかねる部分がある。もう少し調査をするためには、どういう方法が必要なのか諮るべきではないか。マニフェスト偽造に対する委員会での判断はどうするのか。」
また「2000L抜かなければ

委員会報告

工事ができないとのことで見積書を出した結果、1100Lでよかつたと、900Lの差額で掃除することで行政と話し合いしてやることになった。掃除をしたことにより見積の内容が変わってきたが請求書は一式で出され、その請求書に対してクレームもつけず行政側が受け取った。本来行政は指導する立場にあったと思うが、きちんとした請求書を提出させるべきではなかったのか。」などの意見が出されました。

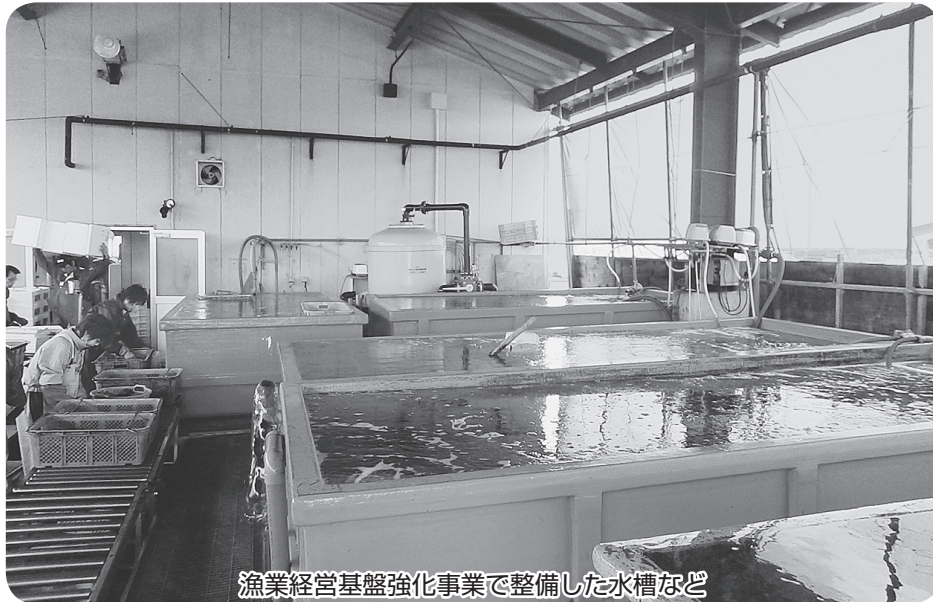
委員会は、「調査に限界を感じており、調査権を持った委員会に切り替えてもらいたい。というのが、総務常任委員会の総意です。法的違反をした部分は、きつく行政指導するようお願いしたい。」と議長及び町長に対し、対応を要請することになりました。

建設産業保健衛生 常任委員会

2月14日

農林水産課

漁業経営基盤強化事業費補助金の交付などについて説明がありました。



漁業経営基盤強化事業で整備した水槽など

委員質問

『漁業経営基盤強化事業の内容は。』

農林水産課長回答

「9tの水槽2基と海水の冷却装置、自動梱包機などを整備した事業です。」

健康づくり課

母子保健事業と特定健診・がん検診について説明がありました。

委員質問

「健診が30代からとなつていいるが、国が勧奨しているのか。」

健康づくり課長回答

「法的には40歳以上ですが、町独自に健診の習慣づけのため30代から対象とします。」

委員質問

「小規模事業者に呼びかけをしているのか。」

健康づくり課長補佐回答

「小規模事業所の健診を町の特健健診で受けられるように案内しようと思つています。」

委員要望

「1次産業の後継者も少なくなり高齢化が進んでいます。検診が一番大事です。より一層踏み込んで指導、啓蒙をお願いします。」



水道課

平成25・26年度の水道事業について説明がありました。

委員質問

「中央監視システムを導入することで工事費は。」

水道課長回答

「3カ所で約2200万円です。」

建設環境課

降雪・積雪状況、工事と委託業務の発注状況、消費税率の改定に係る使用料等の改正（案）について説明がありました。

原子力エネルギー 対策特別委員会

2月24日

日本原燃株式会社から工藤副社長ほか7名のご出席をいただき、再処理施設の工事計画の変更について、新規制基準に関する再処理施設、廃棄物管理施設、ウラン濃縮施設、MO

議会改革検討 特別委員会

2月25日

議会基本条例の検証について、青森中央学院大学佐藤淳先生より、議会基本条例に不足しているもの、運用上の注意事項、条例制定後における「民」と「議会」の接点について、議会改革先進事例の学習について指導を頂くこととなりました。

また、議会だよりを活用し、広く町民に知って頂けるよう努力していくことになりました。

X燃料加工施設、廃棄物埋設施設の各施設の規制の概要、新規規制基準に適合させるための主要な対策などの適合方針について、再処理、廃棄物管理、MOX燃料加工施設共通耐震関係として、地震による損傷の防止、断層の活動性評価などについて資料に基づいて説明がありました。

全 員 協 議 会

原子力災害 住民避難計画について

3月24日(月)

地域防災計画に定めている緊急時防護措置を準備する区域、原子力発電所からおおむね30km圏内における目ノ越地区住民が迅速かつ適切に避難していただくための原子力災害住民避難計画(案)について説明がありました。

質疑・意見等

戸澤議員

30kmの根拠は。

中谷町長

国際基準であり、国において30kmまで拡大されました。

蛸名議員

残留者は、どのような人が残留するのか。

防災安全課調整監

その時の状況に応じて許可します。放射線量が上がったら強制的な避難もあり得ます。

野村議員

モニタリングポスト等を要望しているのか。町にはいくつかあるのか。防災安全課調整監

モニタリングポストは中央公民館とPRセンターにあります。有戸の小学校前に集積ボックスがあり、蓄積された放射性物質を回収して、年間データを取っています。今後とも、住民の安心のために目ノ越地区にモニタリングポストの設置等について随時要望していきます。

戸澤議員

六ヶ所村等のモニタリングで高濃度の放射性物質が感知された場合、町への連絡は。

防災安全課調整監

庁舎内に県のファクス、東通、原子力規制委員会、六ヶ所等からの専用ファクスがあり、随時入ってきます。

熊谷(隆)議員

発電所の事故だけを想定しているのか。

防災安全課調整監

原子力発電所で事故があった場合の避難計画になります。

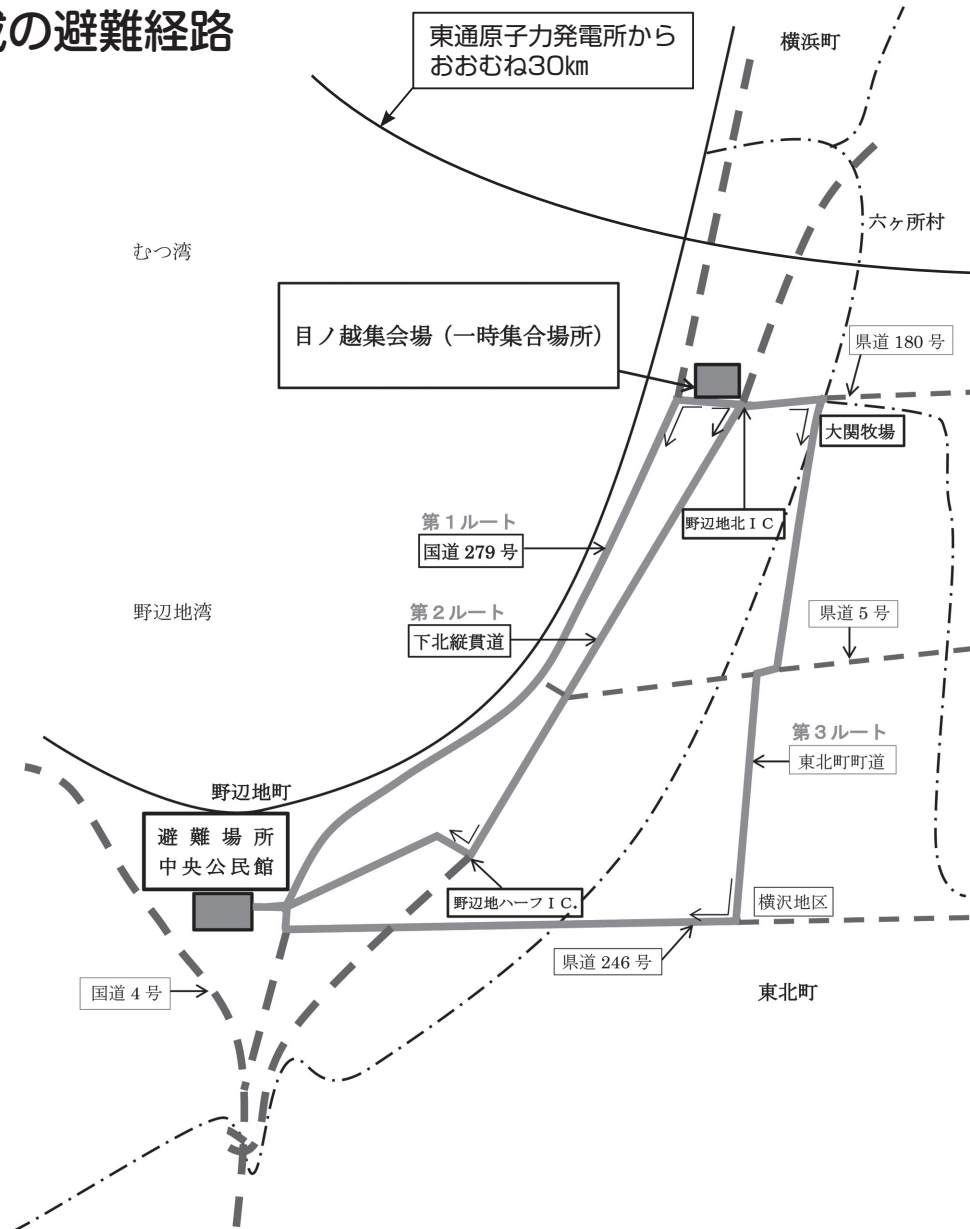
戸澤議員

議会が携わる部分は。

防災安全課調整監

町災害対策本部の組織構成図として、町議会が入っています。

町作成の避難経路



全員協議会・議会の動き

みちのく丸について

みちのく丸の譲渡について、昨年12月下旬、公益財団法人みちのく北方漁船博物館財団より譲渡の打診がありました。町として、財団理事会の決定による寄附採納願の提出を待つて正式な受入れ表明をしたいと考えています。と説明がありました。

質疑・意見等

江渡議員

受けることについては評価したい。県へ申し入れをして、県立として施設整備などやってもらうのが、町にふさわしいと思います。

中谷町長

みちのく丸は、北方財団に所有権があり、町が受ける譲渡の問題ですから、観光資源の面、あるいは北前船の歴史等を考えれば、子供たちにも歴史を勉強するいい材料にもなるという考えも持つてい

ます。そういうことを含めて補助事業、交付金事業に該当させられないかどうか調査しています。

岡山議員

みちのく丸を所有した場合、観光事業に大きな影響が出ると思います。ただ、その管理、資料の作成、点検、整備などの維持管理費用の内容と総合的な経済効果の状況は。

中谷町長

維持管理費などについては、6月定例会前に説明したいと思っています。

2年連続でみちのく丸が寄港したとき、1年目でトータル1万人以上、2年目で約7000人が見学に来たことを考えると経済効果も出てくるものと思いますが、もう少し検討させたいと思います。

出席議員は、

高田光雄、岡山義廣、古林輝信、柴崎伸也、江渡正樹、野村秀雄、熊谷隆治、杉山福行、姥名猛、倉岡健次郎、戸澤栄、梅村毅。

議会活動

4月19日

議会は、青森中央学院大学佐藤淳研究室特別公開講座「地方議会善政競争／分権時代の地方議会のあり方」に参加しました。

会津若松市議会議員目黒章三郎氏が「議会改革運動論」会津若松市議会の議会改革の取り組み」のテーマの中で、「問題を発見し、どう解決していくか、そして、どう政策に乗せていくか、その繰り返しである。」「議会としての塊が二元代表制の本来の趣旨であり、議会が結束すれば、威力もある。」などと講演をいただきました。



議会の動き

2月13日

総務常任委員会

14日

建設産業保健衛生常任委員会

24日

総務常任委員会

25日

原子力エネルギー対策特別委員会

28日

第20回議会改革検討特別委員会

3月7日

議会運営委員会

11日

議員説明会

12月13日

3月定例会 開会

14日

3月定例会 一般質問

19日

3月定例会 当初予算審議

24日

議会運営委員会

4月5日

3月定例会 議案等審議、閉会

7日

第21回議会改革検討特別委員会

9日

全員協議会

11日

野辺地中学校入学式

17日

各小学校入学式

21日

委員長会議

28日

建設産業保健衛生常任委員会

19日

耳づり激励訪問

17日

議員連絡会

21日

青森中央学院大学 特別公開講座

28日

議会広報委員会

第22回議会改革検討特別委員会

6月定例会の予定

4日(水)開会

・町長が議案の提案理由説明をします。

・各委員会の委員長が活動の報告をします。

5日(木)一般質問

・議員本人があらかじめ提示したテーマで質問し、それに町長等が答えます。

6日(金)議案等審議

・定例会初日に説明された議案に対し、質疑・討論・採択が行われます。

○開会時間9時30分。

○日程変更等があるかもしれないので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会を傍聴しませんか？
開催日は、

6月4日

からの予定です。

3月定例会の傍聴者数は41名でした。



議員の出席状況



議会は、毎年4回の定例会と早期に議決を要する案件がある場合に開催される臨時会があります。
その他、全員協議会、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会があります。

○平成24年度定例会・臨時会の状況

	6月定例会	9月定例会	12月定例会	3月定例会	7月臨時会	10月臨時会	11月臨時会
議員出席状況	全員参加	全員参加	全員参加	全員参加	全員参加	全員参加	全員参加
一般質問者	倉岡・岡山 小坂・古林 江渡	小坂・戸澤 高田・野村 江渡	岡山・野村 江渡・小坂 戸澤	江渡・戸澤 小坂・杉山 蛭名・野村			
傍聴者数	15人	36人	7人	14人	0人	2人	0人

○平成25年度定例会・臨時会の状況

	6月定例会	9月定例会	12月定例会	3月定例会	5月臨時会	6月臨時会
議員出席状況	全員参加	全員参加	熊谷（晴） 2日出席停止	戸澤2日欠席	野村欠席	全員参加
一般質問者	江渡・小坂	高田・江渡 戸澤・小坂	江渡・小坂	江渡・野村 蛭名・小坂		
傍聴者数	27人	50人	9人	41人	0人	0人

○平成24・25年度全員協議会の状況

	24年度	25年度
開催回数	8回	8回
欠席者	岡山・戸澤 各1回	熊谷（晴）3回 戸澤・柴崎・小坂 各1回

○平成24・25年度議会運営委員会の状況（平成25年5月16日組織替え）

	24年度	25年度
開催回数	17回	11回
欠席者	岡山3回、戸澤1回	柴崎・戸澤 各1回

24年度－蛭名委員長、戸澤副委員長、高田委員、熊谷（隆）委員、杉山委員、岡山委員、小坂委員。
25年度－岡山委員長、柴崎副委員長、戸澤委員、熊谷（隆）委員、杉山委員、古林委員、小坂委員。

○平成24・25年度常任委員会（総務常任委員会）の状況（平成25年5月16日組織替え）

	24年度	25年度
開催回数	8回	11回
欠席者	熊谷（晴）1回	なし

24年度－岡山委員長、戸澤副委員長、熊谷（晴）委員、倉岡委員、熊谷（隆）委員、野村委員、小坂委員。
25年度－戸澤委員長、古林副委員長、蛭名委員、熊谷（隆）委員、杉山委員、小坂委員、柴崎委員。

○平成24・25年度常任委員会（建設産業保健衛生常任委員会）の状況（平成25年5月16日組織替え）

	24年度	25年度
開催回数	13回	7回
欠席者	高田・梅村・柴崎 各1回	梅村2回、倉岡・岡山 各1回

24年度－江渡委員長、古林副委員長、高田委員、梅村委員、蛭名委員、杉山委員、柴崎委員。
25年度－熊谷（晴）委員長、野村副委員長、高田委員、倉岡委員、梅村委員、江渡委員、岡山委員。

○平成24・25年度特別委員会（原子力エネルギー対策特別委員会）の状況

	24年度	25年度
開催回数	5回	4回
欠席者	岡山2回、熊谷（晴）・江渡 熊谷（隆）戸澤・梅村 各1回	戸澤・梅村 各1回

高田委員長、野村副委員長ほか全議員で構成

○平成24・25年度特別委員会（議会改革検討特別委員会）の状況（平成25年3月15日設置）

	24・25年度
開催回数	21回
欠席者	高田・柴崎 各1回

江渡委員長、古林副委員長、高田委員、野村委員、小坂委員、柴崎委員。

○平成24・25年度議会広報委員会の状況（平成25年5月16日組織替え）

	24年度	25年度
開催回数	6回	4回
欠席者	岡山3回、戸澤・小坂 各2回	小坂・柴崎 各1回

24年度－古林委員長、野村副委員長、戸澤委員、岡山委員、小坂委員、柴崎委員。
25年度－蛭名委員長、野村副委員長、高田委員、杉山委員、小坂委員、柴崎委員。